

# 社 是

私たちは時流に先んじ、合理主義に基づき  
優れた製品をもって顧客の信頼に応える

## — 信頼の大豊 —

### Taiho Means Reliability

With this as our motto.

We at Taiho Group respond to the trust that our customers have lodged in us, by supplying quality products in anticipation of future needs and based on rational solutions.

創業以来、自動車の「摩擦・摩耗」をテーマに、その基礎研究から応用にいたる幅広い技術を蓄積し、「トライボロジー（摩擦工学）のスペシャリスト」として、発展してきました。

モノづくりにこだわり、「創意と工夫」「絶えざる改善」「チームワーク」を柱として、魅力ある製品をご提供し、お客様の信頼にお応えします。

#### 会社概要

商号	大豊工業株式会社
本社	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
創業	1944年12月
資本金	67億1千2百万円
従業員数	連結：4,460名 単独：1,720名

#### 生産拠点

本社工場	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
細谷工場	愛知県豊田市細谷町2-47
篠原工場	愛知県豊田市篠原町敷田37-1
九州工場	鹿児島県出水市緑町50-19
幸海工場	愛知県豊田市幸海町市田上切2-1
岐阜工場	岐阜県可児郡御嵩町御嵩2188-6

#### 主な施設、営業所

本社 / 営業部	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
技術開発センター	愛知県豊田市細谷町2-47
東京営業所	東京都中央区八重洲2-6-15 JOTOビル8F
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区宮原4-3-12 新大阪明幸ビル5F



#### 国内子会社

大豊精機株式会社  
日本ガスケツ株式会社  
株式会社ティーイーティー  
株式会社タイホウライフサービス

#### 主な海外子会社

タイホウコーポレーションオブアメリカ  
タイホウヌサンタラ株式会社  
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司  
韓国大豊株式会社  
大豊工業（煙台）有限公司  
タイホウコーポレーションオブタイランド  
常州工業軸瓦材料有限公司

# 大豊工業レポート

## 2019 ..... 目次



社是・発行目的 ..... 1  
 TOP MESSAGE ..... 3

### 特集

VISION2020の実現に向けて ..... 7  
 事業概要 ..... 11  
 財務データ ..... 12

### 2018年度の取り組み報告

CSR方針 ..... 13  
 コーポレートガバナンス ..... 14  
 お客様とともに ..... 15  
 従業員とともに ..... 16  
 取引先とともに ..... 17  
 社会、地域とともに ..... 18  
 株主・投資家とともに ..... 19  
 地球環境のために ..... 20  
 環境データ ..... 25  
 社会データ ..... 26

### お問い合わせ先

CSR推進室 TEL:0565-28-2800 FAX:0565-28-2030

### 発行目的

「大豊工業レポート2019」は、当社の企業価値を高めるために、ステークホルダーの皆様との対話を促すことを目的として発行しています。  
 また当レポートの内容は3つの項目を考慮して企画・発行しています。

### 大豊グループ(連結)

大豊工業(株)  
 全工場 / 事務 / 技術

国内グループ 大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、  
 (株)ティーイーティン、(株)タイホウライフサービス

海外グループ TCA、PTN、TCE、TCK、TCY、TCT、WBM

### 対象範囲・期間

大豊工業株式会社の取り組みを中心に掲載範囲を決めています。国内グループ4社、海外グループ7社においては、環境活動の取り組みを事例として記載しています。また、経営パフォーマンス、環境パフォーマンスにおいては、国内、海外を含めた範囲を掲載しています。期間は2018年4月から2019年3月としています。

1	会社の将来イメージの共有
2	CSR方針に関する各種取り組み
3	製品による環境貢献量の開示

### 公表媒体

本報告書は、当社ウェブサイト上でのWEB版と冊子配付により公表しています。

大豊工業 環境 検索

### 参照ガイドライン

・環境省 「環境報告ガイドライン2012年版」

### 免責事項

本報告書には将来見通しについての方策や計画が記載されています。これらは2019年5月時点での当社の予測に基づく内容であり、天災、経済動向、法規制動向、業界動向などのリスクや不確実性を含んでいます。そのため、計画などについては実績と異なる可能性があります。